# 日本製紙グループの概要

#### 会社概要

商号 株式会社日本製紙グループ本社

Nippon Paper Group, Inc.

本社所在地 東京都千代田区一ツ橋1丁目2番2号

**資本金** 557億3千万円 **設立年月日** 2001年3月30日

証券コード 3893

代表電話 03-6665-1000

#### グループ会社の内訳 (2010年3月末現在)

#### 区分別

連結子会社	45社
非連結子会社	90社
関連会社	49社

#### 地域別

	日本	米国	カナダ	オーストラリア	アジア	欧州	合計
連結子会社	34	2	1	4	3	1	45
持分法適用関連会社	6	1	1	1	0	0	9

#### セグメント情報 (2010年3月末現在)

#### 紙・パルプ事業

日本製紙グループの主力事業である紙・パルプ事業では、洋紙・板紙・家庭紙・特殊紙、パルプなどを製造・販売しています。

#### 連結子会社

日本製紙(株)、日本大昭和板紙(株)、日本製紙クレシア(株)、日本製紙パピリア (株)、北上製紙(株)、興陽製紙(株)、大昭和北米コーポレーション、日本製紙 USA、日本紙通商(株)、国永紙業(株)、オーストラリアン・ペーパー 他7社®

※ 2009年6月1日付で、オーストラリアン・ペーパー社を株式取得によって、 日本製紙(株)の完全子会社としました

#### 紙関連事業

紙関連事業では、液体用紙容器や重包装袋などといった紙加工品、 溶解パルプや機能性化成品などを製造・販売しています。

#### 連結子会社

日本紙パック(株)、日本製紙ケミカル(株)、日本製袋(株)、(株)フローリック、 桜井(株)

#### 木材・建材・土木関連事業

木材・建材・土木関連事業では、木材の仕入販売、建材の仕入販売・ 製造販売、土木関連事業を行っています。

#### 連結子会社

日本製紙木材(株)、サウス・イースト・ファイバー・エクスポーツ、日本製紙 ユニテック(株)、国策機工(株)、(株)パル、エヌ・アンド・イー (株)、大昭和 ユニボード(株)、(株)国木ハウス、日本製紙石巻テクノ(株)\*\*

※ 2009年7月1日付で、日本製紙石巻テクノ(株)(2009年4月1日付で、重要性が増したため連結子会社の範囲に加えました)は商号を中村工業(株)から変更しました

#### その他の事業

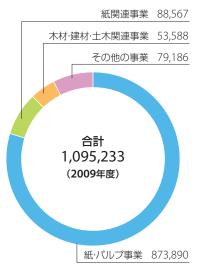
その他の事業では、清涼飲料の製造販売、スポーツレジャー施設の 開発・運営、倉庫・運輸業を行っています。

#### 連結子会社

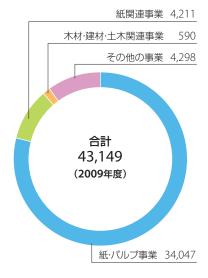
日本製紙総合開発(株)、(株)ジーエーシー、日本製紙物流(株)、旭新運輸(株)、南光運輸(株)、(株)豊徳、四国コカ・コーラボトリング(株)\*、四国さわやかサービス(株)、四国キヤンテイーン(株)、四国コカ・コーラベンディング(株)、四国カスタマー・サービス(株)、四国コカ・コーラプロダクツ(株)、(株)ダイナフロー

※ 2009年10月1日付で、(株)日本製紙グループ本社は株式交換によって四国 コカ・コーラボトリング(株)を完全子会社としました

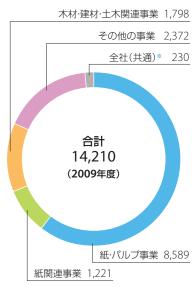
#### **連結売上高**(百万円)



#### 連結営業利益(百万円)



### 事業別連結従業員数(人)



※「全社(共通)」とは、複数の事業を兼務している人員などを意味しています

# 経済関連指標

#### 主要財務指標

	単位	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
連結売上高*1	百万円	1,152,166	1,175,264	1,211,682	1,188,136	1,095,233
紙・パルプ事業	百万円	860,993	889,866	950,171	940,297	873,890
紙関連事業	百万円	110,350	101,459	102,125	92,647	88,567
木材·建材·土木関連事業	百万円	94,041	100,489	82,099	70,064	53,588
その他の事業	百万円	86,781	83,449	77,286	85,126	79,186
連結営業利益	百万円	48,391	44,655	32,834	19,951	43,149
紙・パルプ事業	百万円	33,197	30,650	20,374	12,673	34,047
 紙関連事業	百万円	6,181	4,898	4,321	2,165	4,211
木材·建材·土木関連事業	百万円	2,607	2,993	2,337	1,078	590
その他の事業	百万円	6,404	6,112	5,801	4,034	4,298
売上高営業利益率	%	4.2	3.8	2.7	1.7	3.9
連結経常利益	百万円	49,403	47,088	32,800	17,944	37,547
連結当期純利益	百万円	17,192	22,952	5,661	-23,330	30,050
総資産	百万円	1,492,427	1,565,978	1,625,571	1,492,027	1,500,246
有利子負債残高	百万円	692,078	738,230	785,322	784,333	762,899
支払配当金	百万円	8,649	8,517	8,676	8,952	8,949
1株当たり配当金	円	8,000	8,000	8,000	<b>—</b> *2	80

<sup>※1</sup> 連結売上高に占める海外の割合は10%を超えません

#### 主な債務格付状況 (2010年9月末現在)

格付機関名	格付
格付投資情報センター	長期債 A
日本格付研究所	長期債 A+

### 採用された主なSRIインデックス (2010年9月末現在)

海外	国内
FTSE4Good Global Index	モーニングスター社会的責任投資 株価指数

### 日本製紙グループの主な参加団体 (2010年4月1日現在)

海外	国内
国連グローバル・コンパクト	日本製紙連合会*
	日本経済団体連合会(日本経団連)
	企業市民協議会(CBCC)

<sup>※</sup> 事業会社である日本製紙(株)、日本大昭和板紙(株)、日本製紙パピリア(株)、北上製紙(株)が加盟

# 雇用・労働安全衛生\*関連指標 \*\* 安全衛生のデータは、暦年単位で集計しています

# 事業別従業員数の状況

(人)

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
連結従業員数	12,798	12,584	13,666	13,088	14,210
紙・パルプ事業	8,148	8,040	8,383	7,865	8,589
紙関連事業	1,196	1,200	1,327	1,281	1,221
木材·建材·土木関連事業	1,256	1,254	1,258	1,276	1,798
その他の事業	1,995	1,885	2,487	2,445	2,372
全社(共通)**	203	205	211	221	230

<sup>※「</sup>全社(共通)」とは、複数の事業を兼務している人員などを意味しています

# 女性比率および障害者雇用率 (2010年4月1日現在)

(%)

項目	割合
管理職に占める女性の割合**	1.08
障害者雇用率**	1.75

<sup>※</sup>集計対象組織: (株)日本製紙グループ本社、日本製紙(株)、日本大昭和板 紙(株)、日本製紙クレシア(株)、日本製紙パピリア(株)、日本紙パック(株)、日本 製紙ケミカル(株)、日本製紙木材(株)、日本紙通商(株)、日本製紙総合開発(株)

#### 労働災害の状況

	単位	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
労働災害度数率**	度数率	0.63	0.57	0.55	0.46	0.96
労働災害強度率**	強度率	0.02	0.02	0.01	0.60	0.07

<sup>※</sup>集計対象組織: 日本製紙(株)、日本大昭和板紙(株)、日本製紙クレシア(株)、 日本製紙パピリア(株)、日本紙パック(株)、日本製紙ケミカル(株)、以上6社 の製造事業所

<sup>※2 2009</sup>年1月4日付で株式分割を実施しており、期中で実質的な1株の意味が変動しているため記載していません。株式分割が前期首に行われていたと仮定した場 合の1株当たり配当金は80円(中間配当40円+期末配当40円)です

# ISO認証取得状況

### ISO9001認証取得状況 (2010年3月末現在)

社名	工場・事業部
日本製紙(株)	勿来工場
日本大昭和板紙(株)	秋田工場、足利工場、草加工場、吉永工場、大竹工場
日本製紙クレシア(株)	東京工場
日本製紙パピリア(株)	原田工場、吹田工場、高知工場
日本紙パック(株)	草加紙パック(株)、江川紙パック(株)、 三木紙パック(株)、石岡加工(株)
日本製紙ケミカル(株)	江津事業所*・勇払製造所、岩国事業所、東松山事業所
(株)フローリック	本社・名古屋工場・コンクリート研究所
日本製袋(株)	埼玉工場、旭川工場、前橋工場
日本製紙総合開発(株)	緑化事業部
四国コカ・コーラ プロダクツ(株)	小松工場
国策機工(株)	勇払事業部·旭川事業部·機械設備事業部
日本製紙ユニテック(株)	本社4事業部
南光運輸(株)	
(株)ジーエーシー	

<sup>※</sup> 日本製紙ケミカル(株)江津事業所では、特定の品種に対して認証を取得しています

### ISO14001認証取得状況 (2010年3月末現在)

社名	工場・事業部
	釧路工場、旭川工場、勇払工場、白老工場、
日本製紙(株)	石巻工場、岩沼工場、勿来工場、富士工場、
	岩国工場、八代工場、研究開発本部
日本大昭和板紙(株)	秋田工場、草加工場、足利工場、吉永工場、大竹工場
日本製紙クレシア(株)	東京工場、開成工場、京都工場、岩国工場
日本製紙パピリア(株)	原田工場、吹田工場、高知工場
興陽製紙(株)	本社工場
北上製紙(株)	本社一関工場
日本紙通商(株)	全社
	本社・リキッドパッケージング・センター、
日本紙パック(株)	草加紙パック(株)、江川紙パック(株)、
	三木紙パック(株)、石岡加工(株)
日本製紙ケミカル(株)	江津事業所、岩国事業所、東松山事業所
日本製紙USA	ポートアンジェルス工場
日本製袋(株)	本社、北海道事業所、新潟事業所、前橋工場、
口华教教(1/4)	埼玉工場、関西事業所、九州事業所
大昭和ユニボード(株)	全社
四国コカ・コーラ	本社、四国コカ・コーラプロダクツ(株)、四国さわや
ボトリング(株)	かサービス(株)本社、四国キヤンテイーン(株)本社、
ハトワンフ(作人)	(株)ダイナフロー本社
日本製紙木材(株)	断熱材事業部
日本製紙総合開発(株)	本社、緑化事業部、東京スポーツ・レジャー事業部
桜井(株)	本社
South East Fibre Export	全社
Nippon Paper	Portland Treefarm Project, Bunbury Treefarm
Resources Australia	Project、Victoria Treefarm Project
WAPRES	全社
Volterra	全社
AMCEL	植林地および山林調査部門

# 原材料調達関連指標

# 日本製紙グループが調達している海外材の生産国および樹種 (2009年度)

# 広葉樹

国	千絶乾トン	構成比	樹種
オーストラリア	1,411	53.9%	ユーカリ
チリ	479	18.3%	ユーカリ
南アフリカ	463	17.7%	ユーカリ、アカシア
ブラジル	264	10.1%	ユーカリ、アカシア
合計	2,616	100.0%	

### 針葉樹

国	千絶乾トン	構成比	樹種
オーストラリア	278	78.3%	ラジアータパイン
アメリカ	62	17.4%	ダグラスファー
ロシア	15	4.3%	ロシアエゾトド
合計	355	100.0%	

# 輸入広葉樹の種類別構成比

(%)

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度(見込)
自社植林木(Tree Farm 材)	8	12	11	14	18	22
購入植林木	54	51	56	53	51	52
認証天然林	17	15	25	29	31	26
非認証天然林	21	22	8	4	0	0

海外国別植林面積 (于ha)

国	2004年末	2005年末	2006年末	2007年末	2008年末	2009年末
オーストラリア	64.0	73.7	77.9	79.6	80.7	80.2
チリ	13.5	13.5	13.5	12.7	13.0	13.0
ブラジル	_	_	62.0	62.0	62.0	62.0
南アフリカ	4.2	12.1	12.1	11.6	11.6	11.1
合計	81.7	99.3	165.5	165.9	167.3	166.3

# 海外植林事業および国内社有林での森林認証取得状況

海外植林プロジェクト(事業会社別)	認証制度名	取得時期
WAPRES/RTA(オーストラリア)	AFS	2004年 9月
VTP/VIZ/JAF MATE/KTA(オーストラリア)	AFS	2005年 5月
PTP (オーストラリア)	AFS	2006年 6月
BTP/AAP/ECOT(オーストラリア)	AFS	2006年 4月
SEFE (オーストラリア)	AFS	2006年10月
Volterra (チリ)	CERTFORCHILE	2007年12月
Forestco(南アフリカ)	FSC	2003年 4月
AMCEL (ブラジル)	FSC	2008年12月

国内社有林(地域別)	認証制度名	取得時期
北海道	SGEC	2005年12月
東北	SGEC	2007年10月
関東·中部	SGEC	2007年10月※
近畿·中国·四国	SGEC	2006年12月
九州	SGEC	2005年 3月

※ 静岡県北山社有林のみ2003年12月に取得済

# IUCN(国際自然保護連合)による保護地域カテゴリー別 国内社有林面積 (2010年3月末現在)

(千ha)

	IUCNカテゴリー	経営林分*	環境林分業	計	構成比	環境林%	IUCN定義
I	厳正保護地域 原生自然地域	0	0	0	0%	-	学術研究若しくは原生自然の保護を 主目的として管理される保護地域
Π	国立公園	0.6	4.5	5.1	6%	88%	生態系の保護とレクリエーションを主目的として管理される地域
$\blacksquare$	天然記念物	0	0	0	0%	-	特別な自然現象の保護を主目的として管理される地域
IV	種と生息地 管理地域	0	0	0	0%	-	管理を加えることによる保全を主目的として管理される地域
V	景観保護地域	2.5	0.7	3.2	4%	22%	景観の保護とレクリエーションを主目的として管理される地域
VI	資源保護地域	0	0	0	0%	-	自然の生態系の持続可能利用を主目的として管理される地域
	非該当	68.6	13.1	81.7	91%	16%	
	合計	71.7	18.3	90.0	100%	20%	

<sup>※</sup> 経営林分:木材生産目的にかなう適切な森林施業を行い、社有林を資源として活用していく林分

環境林分: 木材生産目的の伐採は禁止し、環境機能を保全していく林分

# 環境関連指標

### 全事業のマテリアルバランス(主要物質)

				_		
			INPUT		OUTPUT <b>I</b>	
化石エネルギー投入量電力 1 石油類 石炭 ガス類 非化石エネルギー投入 黒液 その他非化石燃料** PRTR 法対象化学物質 (取扱量) 水使用量 河川水 工業用水 井戸水 上水道	,971GWh 427千kl 2,343千t 117千t <b>量</b> 4,047千t 1,403千t	原材料	5,349 Tt 43 Tt 281 Tt 3,342 Tt 569 Tt 637 Tt 184 Tt 127 Tt 17 Tt 15 Tt 9 Tt 28 Tt		化石エネルギー 起源CO <sub>2</sub> 排出量 SOX排出量 NOX排出量 ばいじん PRTR法対象化等 (排出量) (移動量) 排水量 公共水域 下水道 COD/BOD SS AOX	7 <b>学物質</b>

化石エネルギー 起源CO₂排出量 SOx排出量 NOx排出量 ばいじん	7.28百万t 3.23千t 7.46千t 1.12千t	窒素 リン 廃棄物発生量 廃棄物最終処分量 有効利用量	1.21∓t 0.17∓t 649∓BDt 24∓BDt 625∓BDt
PRTR法対象化学	物質	製品生産量	
(排出量) (移動量) 排水量 公共水域 下水道 COD/BOD SS AOX	224t 64t 937百万t 931百万t 6百万t 53.7千t 21.0千t 0.81千t	洋紙・家庭紙 板紙 パルプ 紙容器 化成品 建材品 清涼飲料	4.90百万t 1.31百万t 155千t 100千t 120千t 52千t 107千t

<sup>※</sup> 黒液を除くバイオマス燃料、および廃棄物燃料

# 環境関連指標

### 主要な環境パフォーマンスデータの推移

		単位	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
	化石エネルギー投入量	百万GJ	125	121	120	105	98
エネルギー	非化石エネルギー投入量	百万GJ	72	74	76	71	64
	化石エネルギー起源CO2排出量	百万t-CO2	9.03	8.67	8.71	7.73	7.28
水使用量		百万t	1,069	1,067	1,069	997	963
	排水量	百万t	1,043	1,038	1,023	955	937
排水	COD/BOD	千t	67.2	66.5	66.0	60.4	53.7
がない	SS	千t	27.6	27.9	24.3	21.2	21.0
	AOX	于t	1.02	0.87	0.88	0.78	0.81
	SOx	千t	4.19	3.96	4.01	3.56	3.23
排出ガス	NOx	于t	10.5	10.2	9.80	8.11	7.46
	ばいじん	于t	2.10	1.79	1.76	1.40	1.12
廃棄物	発生量	千t	569	623	701	688	649
光未初	最終処分量	于t	21	28	26	24	24

<sup>※2008</sup>年に当社グループに加わった日本製紙パピリア(株)(旧・三島製紙(株))の数値を、2005年度~2007年度のデータにも加算しています

### 化石エネルギー起源CO2排出原単位および化石エネルギー原単位の推移(紙・パルプ事業)

	単位	1990年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
化石エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出原単位	t-CO2/製品t	1.185	1.120	1.081	1.070	1.073	1.086
化石エネルギー原単位	GJ/製品t	17.1	15.4	15.0	14.7	14.6	14.5

<sup>%</sup> 2008年に当社グループに加わった日本製紙パピリア(株)(旧・三島製紙(株))の数値を、2005年度 $\sim$  2007年度のデータにも加算しています

### 古紙利用率の推移

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
古紙利用率(紙+板紙)	49.5	50.3	50.9	52.3	54.6
古紙利用率(紙)	36.0	36.9	38.0	38.7	41.2
古紙利用率(板紙)	87.0	87.8	87.8	89.2	89.1

<sup>※</sup>古紙利用率=古紙/(古紙+その他のパルプ)

### 環境に関する苦情件数 (2009年度)

(件)

(%)

項目	騒音	振動	臭気	ダスト・ミスト飛散	排煙	その他	合計
件数	33	3	24	8	3	6	77

#### 環境保全活動に関する外部表彰 (2009年度)

事業所	表彰名	表彰団体
北上製紙 本社 · 一関工場	環境保全優良事業所表彰	岩手県環境保全連絡協議会
日本製紙USA ポート・アンジェルス工場	大気浄化活動推進功労賞	ワシントン州大気環境課(ORCAA)

# 環境報告に関する外部表彰 (2009年度)

受賞対象	表彰名	表彰団体
「日本製紙グループ CSR報告書2009」	「第13回 環境報告書賞・サステナビリティ報告書賞」 環境報告書部門 優秀賞	東洋経済新報社、 グリーンリポーティングフォーラム

#### PCB電気機器使用・保管状況 (2009年度)

(台)

	トランス	コンデンサ	リアクトル	安定器
保管	19	748	0	2,669
使用中	0	8	0	104

<sup>※</sup> 確認がとれたものを掲載しています

<sup>※2008</sup>年に当社グループに加わった日本製紙パピリア(株)(旧・三島製紙(株))の数値を、2005年度~2007年度のデータにも加算しています

### PRTR法対象物質の取扱量・排出量・移動量の一覧※1 (2009年度)

政令番号	CAS番号	化学物質名	単位	取扱量(発生量)	排出量	移動量
2	79-06-1	アクリルアミド	t	1,194	0	0
3	79-10-7	アクリル酸	t	697	0	0
7	107-13-1	アクリロニトリル	t	829	0	0
13	78-67-1	2,2-アゾビスイソブチロニトリル	t	1	0	0
24		直鎖アルキルベンゼンスルホン酸およびその塩	t	48	0	0
29	80-05-7	4,4'-イソプロピリデンジフェノール(ビスフェノールA)	t	143	0	0
30	25068-38-6	ビスフェノールA型エポキシ樹脂	t	19	0	0
40	100-41-4	エチルベンゼン	t	3	0	0
43	107-21-1	エチレングリコール	t	10	0	3
44	110-80-5	エチレングリコールモノエチルエーテル	t	23	15	3
47	60-00-4	エチレンジアミン四酢酸	t	4	1	0
63	1330-20-7	キシレン	t	55	6	0
65	107-22-2	グリオキサール	t	9	0	0
66	111-30-8	グルタルアルデヒド	t	2	0	0
80	79-11-8	クロロ酢酸	t	1,380	0	0
95	67-66-3	クロロホルム* <sup>2</sup>	t	287	161	25
109	100-37-8	2-(ジエチルアミノ)エタノール	t	1	0	0
112	56-23-5	四塩化炭素	t	29	0	29
114	108-91-8	シクロヘキシルアミン	t	4	0	0
134	96-23-1	1,3-ジクロロ-2-プロパノール	t	5	2	0
177	100-42-5	スチレン	t	3,359	7	0
179		ダイオキシン類*2	g-TEQ	5	0	5
227	108-88-3	トルエン	t	2,304	28	4
253	302-01-2	ヒドラジン	t	2	0	0
268	106-99-0	1,3-ブタジエン	t	2,177	3	0
304		ほう素及びその化合物(as B)	t	16	0	0
307		ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル	t	12	0	0
309	9016-45-9	ポリ(オキシエチレン)=ノニルフェニルエーテル	t	5	0	0
310	50-00-0	ホルムアルデヒド	t	4,104	0	0
313	108-31-6	無水マレイン酸	t	20	0	0
314	79-41-4	メタクリル酸	t	359	0	0
318	2867-47-2	メタクリル酸2-(ジメチルアミノ)エチル	t	137	0	0
320	80-62-6	メタクリル酸メチル	t	57	0	0
合計(kg	未満単位の物質は	は除く)*3	t	17,294	224	64

<sup>※1</sup> ダイオキシン類を除き、取扱量1トン以上の物質について集計しています。取扱量0.5トン以上で報告対象となる特定第一種指定化学物質は、ダイオキシン類以外、 取扱量はのトンです
※2 ダイオキシン類とクロロホルムは非意図的に発生したものです
※3 合計数値にダイオキシン類は含まれていません

# 環境会計※

# 環境保全コスト

(百万円)

	投資	費用
(1) 事業エリア内コスト		
①公害防止コスト	7,648	17,894
②地球環境保全コスト	2,657	1,315
<ul><li>③資源循環コスト</li></ul>	323	8,615
(2)上・下流コスト	_	1,119
(3)管理活動コスト	_	646
(4)研究開発コスト	_	1,011
(5)社会活動コスト	_	118
(6)環境損傷対応コスト	_	716
合計	10,629	31,434

<sup>※</sup> 算定基準については環境会計ガイドライン2005年版」に準拠しました

# 環境保全対策に伴う経済効果

(百万円)

効果の内容	金額
国内社有林収入	561
省エネルギーによる費用削減	394
廃棄物の有効利用による処理費用の削減	4,481
廃棄物の有効資源化による売却益	1,350
荷材リサイクルによる費用削減	569
合計	7,355

# 環境保全活動の目標と実績

環境憲章 基本方針	グリーンアクションプラン2010	2009年度の取り組みと進捗
1. 地球温暖化対策	2010年度までに製品あたり化石エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出原単位を1990年度比で16%削減する。	各社各工場の省工ネ推進、バイオマスボイラーの稼動により、 1990年度比 8.4%削減を達成。
	2010年度までに製品あたり化石エネルギー原単位を 1990年度比で20%削減する。	各社各工場の省工ネ推進、バイオマスボイラーの稼動により、 1990年度比 15.2%削減を達成。
	国内外での温室効果ガス削減に努める。	日本製紙(株)では、地球温暖化係数の高いN2Oの実測を実施。 海外植林の推進と適切な森林経営を進めることで、CO2固定に貢献。
	CO2の吸収固定を確実にするため、 国内社有林の適切な森林経営を推進する。	全ての国内社有林で森林認証を取得**1しており、現在は維持継続中。
	持続可能な広葉樹チップ資源造成のため 海外植林事業「Tree Farm構想」を推進し、 海外植林面積を2015年までに20万ha以上とする。	2009年末現在で、16.6万haの海外植林地造成を達成。 今後も目標達成に向け取り組みを実施する。
	国内外全ての自社林において森林認証を維持継続する。	国内外全ての自社林で森林認証(SGEC、FSC、PEFC)を維持継続中。
2. 森林資源の 保護育成	輸入広葉樹チップは、 植林木チップもしくは森林認証チップとする。	天然林を扱う全ての輸入広葉樹サプライヤーのCoC認証取得は完了しているため、植林木チップもしくは森林認証チップの比率は100%。
<b>体</b> 应 日 以	先進技術の開発による材木育成を推進する。	西豪州植林地に高生長性、乾燥害耐性を有する 精英樹候補木約4万本を植栽。生長性の次代検定と パルプ化適性試験から、精英樹として3系統が有望。 ブラジルAMCEL社で、低発根率クローンの挿し木苗の生産性を向上。 精英樹の交配育種に着手。
	古紙利用率を50%以上とする。	品質を確保しつつDIP配合率を高める。 2009年度54.6%であり、目標達成。
3. 資源の循環利用	2010年度までに廃棄物の最終処分量を 1990年度の4%以下に抑える。	2009年度の国内における最終処分量は、1990年度の2.0%。 目標達成。
	2010年度までに廃棄物の自社製品化比率を 廃棄物発生量の25%以上とする。	造粒設備の導入を推進。 2009年度の自社製品化率32.4%を達成。
	環境マネジメントシステムを維持継続し、強化する。	2009年9月日本製袋(株)新潟事業所にてISO14001取得、 2010年2月秋田十條化成(株)にてエコアクション21取得。
4. 環境法令の順守	大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、悪臭の防止 に関して、自主管理目標を設定し管理する。	各事業所・各工場にて大気・水質に係る自主管理値を設定し、 排出基準値・協定値を順守するような管理を実施。土壌関連で 工場によって場内井戸の水質検査や地下水の水質検査を自主的に実施。
及び 環境負荷の低減	化学物質は、使用を禁止する物質、 排出を削減する物質を特定する等、適正に管理する。	代替物質の使用を推進。
	環境負荷の少ない輸送方法・容器・包装資材への 転換を推進する。	各社製品倉庫・配送センターの集約や定期便の間引き、 直送比率の向上などにより物流エネルギーの削減を図っている。
	事務用品などのグリーン購入を推進する。	各社にてグリーン購入を推進中。
5. 環境に配慮した 技術・製品の開発	省資源で安全な製品の研究開発を推進する。	2009年7月から日本製紙ケミカル(株)にてコスモ石油(株)と バイオマスエタノール製造の技術開発に関する共同研究を実施。 2009年7月から日本製紙(株)にて東京農工大学と筑波大学と共同で バイオマスエネルギー高生産樹木の創生に関する共同研究を実施。 2009年12月から日本製紙(株)にて業界最低密度の嵩高更本文用紙、 業界最低密度の高高微塗工紙、低坪量嵩高微塗工紙を上市。
	原材料から製品の製造各ステージにおいて 環境負荷低減に配慮した技術の研究開発を推進する。	低グレード古紙からのDIP製造技術を検討し、古紙の利用を推進。 より環境負荷の低い原材料への転換技術を推進。
	省資源に配慮した設備増強・改善を推進する。	新エネボイラーの稼動や省エネルギー設備の導入を推進。 2009年5月 日本大昭和板紙(株)大竹工場にて高効率ボイラー稼動。
	サステナビリティ・レポート、ウェブの利用などを通し、 ステークホルダーに環境情報を適時に開示する。	CSR報告書、環境社会コミュニケーション誌を発行。
6. 積極的な環境 コミュニケーション	地域における環境コミュニケーションを住民・行政との 対話などを通じて積極的に行う。	リスクコミュニケーションの実施など、 環境コミュニケーションを継続実施。
	環境保全活動への参加・支援を活発に行う。	清掃活動(工場周辺道路、海岸、港湾)、植樹活動、 地域植林活動への参加などを実施。

 $<sup>^{**}</sup>$ 1 グループ国内社有林の95%を有する日本製紙(株)の実績  $^{**}$ 2 日本製紙(株)の実績